



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokvo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 公

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	72,522	4.1	3,043	18.1	3,253	27.6	1,881	51.2
25年3月期第2四半期	69,694	11.4	2,577	—	2,550	—	1,244	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 3,111百万円 (351.6%) 25年3月期第2四半期 689百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	23.16	—
25年3月期第2四半期	15.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	185,545	103,188	54.8	1,250.89
25年3月期	186,431	100,633	53.1	1,219.40

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 101,609百万円 25年3月期 99,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00
26年3月期	—	6.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	5.0	5,500	31.6	4,500	22.7	2,200	35.4	27.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	84,476,500 株	25年3月期	84,476,500 株
26年3月期2Q	3,246,572 株	25年3月期	3,246,167 株
26年3月期2Q	81,230,085 株	25年3月期2Q	81,231,651 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年11月15日(金)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。
その説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により、緩やかに回復しつつあります。先行きにつきましては、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、羽田空港国内線の航空旅客数は、本年3月の年間2万回の発着枠拡大による増便や景気回復などに伴い、前年同期比で増加となりました。国際線の航空旅客数は、中国人旅客が前年同期比で減少したものの、東南アジア諸国に対する査証の発給要件の緩和や、円安による訪日旅行の割安感の浸透等により、全体として訪日外国人旅客数が前年を大きく上回り、成田空港及び関西空港の航空旅客数は、前年同期比で増加となりました。ただし、羽田空港は訪日外国人旅客数が増加したものの、日本人旅客数の減少がそれを上回ったため、前年同期比で減少となりました。

また、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律の施行に伴う空港経営改革の進展など、航空業界をめぐる事業環境は大きく変化しつつあり、より一層の競争力強化に向けた取組みが求められております。

このような状況の中、当社グループは、創立60周年を節目として本年から取り組む新たな中期経営計画（平成25年度から平成27年度）に基づき、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善を重点課題として取り組んでおります。本年4月には、これまで増設を進めておりました国内線第2旅客ターミナルビルの3スポットを供用開始するなど、利便性、快適性及び機能性の向上に努めてまいりました。また、現在進められている国際線旅客ターミナルビルの拡張に対応し、免税店運営や維持管理の業務受託の拡充と付帯ホテルの運営による業容拡大に向けた準備を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国際線売店売上において、訪日外国人旅客数の増加を踏まえ店舗への集客策の強化に努めたことや、円安による割安感の浸透等に対応して利用者ニーズに沿ったきめ細やかな施策を展開することで購買単価が改善したことなどにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、営業収益は725億2千2百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は30億4千3百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益は32億5千3百万円（前年同期比27.6%増）、四半期純利益は18億8千1百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室に関し、返却抑制を図るための定期借家契約の締結と一部家賃の見直しを実施したこと等が影響し、前年同期を下回りました。

施設利用料収入につきましては、航空旅客数の増加及び国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット供用開始に伴う国内線施設利用料収入の増加により、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、航空旅客数の増加に伴う駐車場収入やエアポートラウンジ収入等の増加により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は229億3百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は、国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット供用開始による修繕費の増加等により、18億9千4百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、国内線第1旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ内において新規展開した直営店舗の浸透効果と、プライベートブランド商品の拡充や販売促進を図ったことにより、前年同期を上回りました。

国際線売店売上につきましては、訪日外国人旅客数の増加や円安に伴い、ブランド品を中心に売上が増加するとともに、成田空港や関西空港における新規直営店舗展開等も奏功して、前年同期を上回りました。

その他の売上につきましては、成田空港及び関西空港での契約変更による卸売上の減少がありましたが、羽田空港国際線旅客ターミナルビル店舗や他空港への卸売が増加したこと等により、前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は430億5千8百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は、原価低減交渉やプライベートブランド商品の拡充による商品原価の低減効果もあり、30億3千3百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、航空旅客数の増加に加え、国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット供用開始に伴う新規直営店舗展開や顧客獲得のための積極的な営業活動等により、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の旅客数が増加したこと等により、前年同期を上回りました。

その他の売上につきましては、国際線旅客ターミナルビルの拡張工事に伴い一時閉鎖した店舗の影響等により、前年同期を下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は89億6千3百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は、人件費や物件費の各種コスト削減効果もあり、1億7千5百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は322億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少いたしました。これは主に前払費用が14億1千9百万円増加したものの、現金及び預金が22億3千3百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,533億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が42億1千8百万円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が42億5千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,855億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は288億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千万円減少いたしました。これは主に未払費用が6億4千2百万円減少したことや未払法人税等が4億5千8百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は535億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億円減少いたしました。これは主に長期借入金が15億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は823億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億4千万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,031億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が13億5千3百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が6億8千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末は53.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、円安による訪日旅行の割安感の浸透等に伴う外国人旅客数及び購買単価の増加等により、成田空港や羽田空港を中心に国際線売店の売上が好調に推移し、当社グループの営業利益、経常利益及び四半期純利益はいずれも当初予想を大きく上回りました。

下半期におきましては、設備投資の上半期からの一部先送り等に伴う修繕費等の増加が見込まれますが、上半期の好調な業績を反映し、前回発表予想数値を上回る見込みとなりました。

平成25年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月30日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。なお、個別業績予想につきましても、同様に修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,167	13,934
売掛金	9,528	10,003
商品及び製品	4,158	4,075
原材料及び貯蔵品	134	102
繰延税金資産	1,068	1,071
その他	1,539	3,043
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	32,584	32,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,219	270,134
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165,240	△170,010
建物及び構築物（純額）	99,978	100,123
機械装置及び運搬具	10,231	10,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,237	△8,391
機械装置及び運搬具（純額）	1,994	1,846
土地	10,476	10,476
リース資産	2,552	2,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,018	△1,259
リース資産（純額）	1,534	1,654
建設仮勘定	4,436	—
その他	24,479	25,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,137	△20,824
その他（純額）	4,341	4,403
有形固定資産合計	122,761	118,503
無形固定資産	2,214	2,162
投資その他の資産		
投資有価証券	13,102	17,320
長期貸付金	6,668	6,668
繰延税金資産	6,673	6,302
その他	2,425	2,369
投資その他の資産合計	28,870	32,660
固定資産合計	153,846	153,327
資産合計	186,431	185,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,062	5,159
短期借入金	12,104	11,772
未払法人税等	1,831	1,372
賞与引当金	896	918
役員賞与引当金	152	92
その他	10,022	9,514
流動負債合計	30,069	28,828
固定負債		
長期借入金	44,702	43,116
退職給付引当金	4,770	4,521
資産除去債務	443	446
その他	5,813	5,444
固定負債合計	55,728	53,528
負債合計	85,798	82,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	64,874	66,228
自己株式	△3,239	△3,240
株主資本合計	100,434	101,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,670	2,358
繰延ヘッジ損益	△3,073	△2,581
為替換算調整勘定	20	46
その他の包括利益累計額合計	△1,382	△177
少数株主持分	1,581	1,578
純資産合計	100,633	103,188
負債純資産合計	186,431	185,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
家賃収入	6,906	6,671
施設利用料収入	7,885	8,248
その他の収入	7,247	7,363
商品売上高	40,521	42,717
飲食売上高	7,133	7,520
営業収益合計	69,694	72,522
売上原価		
商品売上原価	30,165	31,600
飲食売上原価	4,411	4,643
売上原価合計	34,576	36,244
営業総利益	35,117	36,278
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,643	3,592
賞与引当金繰入額	909	862
役員賞与引当金繰入額	65	89
退職給付費用	436	485
賃借料	4,324	4,528
業務委託費	6,924	6,822
減価償却費	6,341	6,258
その他の経費	9,894	10,593
販売費及び一般管理費合計	32,540	33,234
営業利益	2,577	3,043
営業外収益		
受取利息	152	168
受取配当金	80	165
雑収入	716	416
営業外収益合計	948	750
営業外費用		
支払利息	510	450
持分法による投資損失	398	15
雑支出	66	74
営業外費用合計	975	540
経常利益	2,550	3,253

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
国庫補助金	—	89
特別利益合計	—	89
特別損失		
固定資産圧縮損	—	88
固定資産除却損	—	37
投資有価証券評価損	119	—
その他の投資評価損	—	1
特別損失合計	119	126
税金等調整前四半期純利益	2,431	3,216
法人税等	1,160	1,313
少数株主損益調整前四半期純利益	1,270	1,902
少数株主利益	26	21
四半期純利益	1,244	1,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,270	1,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	691
為替換算調整勘定	2	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△475	491
その他の包括利益合計	△581	1,209
四半期包括利益	689	3,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665	3,086
少数株主に係る四半期包括利益	23	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,563	40,590	7,540	69,694	—	69,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,041	322	1,052	2,416	(2,416)	—
計	22,604	40,913	8,592	72,110	(2,416)	69,694
セグメント利益	2,008	2,513	109	4,632	(2,054)	2,577

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用2,055百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,882	42,736	7,904	72,522	—	72,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,021	322	1,059	2,403	(2,403)	—
計	22,903	43,058	8,963	74,926	(2,403)	72,522
セグメント利益	1,894	3,033	175	5,104	(2,061)	3,043

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用2,062百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。